

「米欧回覧実記」教育関連項目集成

— 岩倉使節団の教育施設訪問の検討 —

村瀬 勉
 田中 萬年

1. はじめに

1853年のペリー来航以来、日米間の和親修交通商条約が調印され、その批准等のために徳川幕府は使節を派遣してきた(尾佐竹 猛 1989、田中 彰、1991、宮永 孝 2005)(表1)。明治維新政府は、1868(明治元)年1月、幕末の条約を継承したが、条約改正の意図を宣言し、遣外使節団問題は翌年の1869年からあった。この条約の改正協議期限は1872年7月1日(明治5年5月26日補足1)である。

1871年12月23日(明治4年11月12日)遣欧米特命全権大使岩倉具視一行は横浜港を出発し、1873(明治6)年9月13日横浜港に帰着するまでの約1年10ヶ月の間に米欧の著名な都市を回覧、視察を行った。米欧の教

育に関しては、表1に示した他の使節団による視察が既にあるが(石附 実 1985)、組織的な視察は岩倉使節団が初めてである。使節団派遣の目的は次の三つである(森谷秀亮 1939 p.961)。

- (1) 締盟各国を歴訪して其の元首に我が国書を奉呈し、聘問の礼を修めんとしたこと、
- (2) 廢藩置県の断行に依り維新鴻業も漸く完成せんとし、今後は内政の整備に力を注ぐ要があったので、欧米先進国の文物を親しく見聞し、其の長を採って我が国を近代国家化せんとしたこと、
- (3) 近く条約改正を為し得べき年限に達するので、先ず我が希望とするところのものに就いて、締盟国政府と商議を重ねんとしたこと。

表1. 岩倉使節団派遣までの徳川幕府海外派遣使節関連 日付は陽暦(陰暦)
 Table 1. Time table of Japan's diplomacy toward the western countries in 1853-71.

1853/7/8 (嘉永6年6月3日)	ペリー来航、開国要求
1854/3/31 (嘉永7年3月3日)	ペリー再来航、日米和親条約調印
1856 (安政3年7月)	ハリス着任、通商条約交渉要求
1858/4/27 (安政5年3月14日)	岩倉具視(当時、孝明天皇の近侍)意見書「神州萬歳堅策」を提出し、米国の通商条約締結の必要を認めるも、その前に欧米諸国に調査団を派遣すべきと提案(構成は、朝廷より2名、幕府より大名2名、国府大名より各2名、大小名より各2名、随従の士僕)
1858/7/29 (安政5年6月19日)	日米修好通商条約調印
1860 (万延元)年	遣米使節新見正興一行、日米修好通商条約批准書の交換
1861 (文久2)年	遣欧使節竹内保徳一行、開市開港実施の延期要請等
1863 (文久3)年	遣仏使節池田長発一行、横浜鎖港談判、パリ約定調印(のち破棄)
1865 (慶応元)年	遣仏使節柴田剛中一行、製鉄所建設のための諸準備
1866 (慶応2)年	遣露使節小出秀美一行、樺太における日露国境問題
1867 (慶応3)年	遣仏使節徳川昭武一行、パリ博覧会への参列等
1871 (明治4)年	岩倉使節団、条約締結国に国書提出、条約改正の交渉、西洋文明調査

1869年6月11日(明治2年5月2日)の、フルベッキによる大隈重信宛の意見書「ブリーフ・スケッチ」(田中 彰 1991、p.355)に始まる欧米視察団派遣の経緯については、既に多くの研究がある(例えば、田中 彰 1977-82 pp.398-405. 補足2)。さらに遡れば、表1にある通り、既に1858年に岩倉は、「神州萬歳堅策」(補足3)において米国との通商条約締結の必要性を認めつつも、締結前に欧米諸国への調査団派遣を提案している(泉 三郎 2004 p.14)。このことは、大隈使節団計画から岩倉使節団への切りかえに対する岩倉の先見性とこだわりを思わせるものである。

岩倉使節団は、その視察において何を見、何を、何を考えたのであろうか(田中 彰 2003a)。本稿で扱う教育視察の内容に関しては、石附 実(1978 p.4、1985 pp.197-225)は、「教育視察のことは、すでにさきのフルベッキの提案(ブリーフ・スケッチ)の中にも含まれていた。～また、派遣の正式調査事項を掲げるいわゆる「事由書」にも教育の項があり、～(大久保 1976)。これをうけて～文部省理事官田中不二麿の調査予定内容も、大筋は～ほぼ同じであるが、もう少し具体的になっている」と述べている(補足4)。

本稿は、岩倉使節団の報告書の「特命全権大使米欧回覧実記」から「教育教育関連項目」を集成し、特に訪問した教育関連施設について検討するものである。

2. 「回覧実記」と「理事功程」

岩倉使節団の回覧・視察の結果は、次の2つの著作によって報告された。

1) 「特命全権大使米欧回覧実記」5編100巻(岩倉使節団大使随^{てんしやうかいし}行・権少外史久米邦武編修・田中 彰校注(1977-1982)、以後「回覧実記」と略記)。

この「回覧実記」に関しては多くの研究成果があり(田中 彰 2002)、その性格と叙述については、編者久米邦武自身が、例言で「本編ハ大使公務ノ余、及ヒ各地回歴ノ途上ニ於テ総テ覽観セル実況ヲ筆記ス、是ヲ以テ回覧実記ト名ク、故ニ使節ノ本領タル、交際ノ応酬、政治ノ廉訪ハ、反テ之ヲ略ス、別ニ詳細ノ書アレハナリ」と述べている。

2) 「理事功程」。これは使節団に随^{てんしやうかいし}行した各省からの専門別調査官「理事官」が、使節団が関連した書類等を編纂記録・文書類であり報告書である。その一つが、上記の「別ニ詳細ノ書」、すなわち、教育に関する文部省「理事功程」(1873-1875 明治六年十二月～八年九月)である。これは新島 襄に負うところが大

きいが、文部大丞田中不二麿が理事官として随^{てんしやうかいし}行、欧米の制度を視察、帰朝後上梓したもので、わが国で初の公的な海外教育調査報告書である(「理事功程」1974復刻版の小林哲也解説)(補足5、6)。

理事官の業務としては、「使命公務ノ文書ヲ纂メ、大使書類、公署日記、謁見式等ヲ編成シ、又同時派出ノ各省理事官ハ、各国政教兵備ノ底細ヲ視察廉訪シ、報告ノ書、数大部ヲ」作成し(回覧実記(一)例言 p.9)、「(イ)制度・法律の理論と実際、(ロ)理財・会計(諸産業をふくむ)にかんする法規と方法、およびその現況、(ハ)各国教育の諸法規と実情の調査などに重点をおくことをさだめ、その視察対象をもあげ、それぞれの担当者が執筆を分担している」のである(田中 彰 2003b p.250)。

「回覧実記」と「理事功程」の内容を石附 実(1978)が次のよう比較している。

「『功程』の内容は、～欧米教育を法制的な側面から明らかにし紹介するという、たぶんに翻訳による間接的情報の集積としての性格が濃い。それに対して、「回覧実記」は、～日記式の巡歴実況記録を主体として、筆録者による論評や書簡の記事も含まれる、なまの直裁的な観察報告書である。」

一方、細目に関して云えば、久米自身が、「各理事官ノ理事功程中ヨリ抄録シ(①p.15)」と述べているように類似点が多い。一例を「回覧実記」第二卷米利堅合衆国ノ総説と「理事功程」卷之一における教育に関する部分を表2に取り出す。両者を比較検討すると、全体の趣旨は同じであり、特に、太文字の部分は殆ど同じ文章で、「回覧実記」の記事が「理事功程」から抄録されていることが分かる。

わが国の近代的教育制度は、欧米の教育制度が移入されて江戸末期の教育関係の機関が整備され、学制の公布(明治5年)、教育令の制定(明治12年)にいたったことに始まるといわれている。この教育令の制定の立案には「回覧実記」と「理事功程」が重要な資料となり、文教制度の樹立に大きな歴史的意義を持つことになったのである。

3. 百科事典としての「回覧実記」

「回覧実記」の評価については、「回覧実記」の分析から岩倉使節団ないしは明治維新リーダーたちの対外観を見ようという立場、明治初期一知識人としての久米邦武の西洋体験に収斂させてしまう立場、「回覧実記」が公式報告書か否かについての研究がある(西川長夫 1993、西川長夫・松宮秀治 1995)。

表2 「回覧実記」と「理事功程」の内容の比較
Table 2. Comparison between Kairan-Jikki and Riji-Koutei.

1977年「特命全權大使米欧回覧実記」(岩波文庫)	1875年全15巻和装本(1974復刻版臨川書店)
<p>第二巻 米利堅合衆国ノ総説</p>	<p>理事功程卷之一合衆国教育略記</p>
<p>○教育ノ方法ハ、大政府ヨリ格別ニ注意セス、各州ノ自定ニ任ス、各州ノ政府ニ於テハ、之ヲ民政中ノ一大事務トナシ、毎年州ノ議院ニ於テ、<u>学税ヲ議定シ、且積金ヲ大ニスル方法ヲ吟味シ、建校勸学職制等、ミナ州々ニテ思ヒ思ニ其周備ヲ競フ、故ニ全国一規ノ学制ハアラサルナリ、但其大要ハ、合衆国ノ本領ニヨリ、人民ノ意ニ任セ、</u></p>	<p>合衆国教育ハ～國中一般ニ行ハル、一定ノ通法ナシ学費取立学校設備ヨリ学事職制等ニ至リ各州其自定スルニ任ス故ニ各州ノ政府ハ普通教育ヲ以テ民政ノ一大事務トナシ毎年議事局ニ於テ学費ヲ支給スベキ地方ノ税額ヲ議定シ～当今教育ノ実形ヲ概見スルニ各州其法制ニ至テハ大同小異アリト雖モ其旨ヲ要スルニ合衆国体ハ人民ノ意ニ從テ政ヲナス者ナレハ務テ国民ノ知識ヲ開導シテ高尚ニ趣カシムルコソ益其国体ヲ堅フスルノ基ト云フニ外ナラス蓋シ学法ヲ設ルノ意タル嚴ヲ以テ迫ランヨリハ寧ロ寛ニシテ各自ヲ奮起セシムルニ如カスト故ニ麻沙朱色(マサチュセツト)一州ヲ除ケハ欧羅巴各国ノ如ク父兄タル者ヲシテ必ス其子弟ヲ学校ニ出スヘク督促スル嚴法ヲ用ヒスト雖モ人々亦不学ニシテ人ノ下ニ居ルヲ恥テ敢テ自ラ怠ラズ是乃チ合衆国一種ノ習俗ニシテ實ニ民心ヲ以テ学法トスル者ナリ試ミニ見ヨ如何ナル下賤ノ民ト雖モ筆読算ヲ能クセザル者其数甚タナルヲ但シ麻沙朱色ニ於テハ七歳ヨリ十六歳マデノ童児アリテ若シ学校ニ出サ、レハ其父母ヨリ二十弗ヲ越エザル罰金ヲ収メシムル事千八百六十三年以来ノ法ナリ～</p>
<p>人々自ラ奮発セシムルヲ旨トス、故ニ歐洲ノ如ク父兄ヲ督責シ強テ嚴法ヲ以テ迫リ、子弟ノ入学ヲ促スコトナケレトモ、人ミナ不学ヲ恥テ、自怠ラサルハ、合衆国ノ氣習ニテ、自由寛政ノ実行ト謂ヘシ、</p>	<p>歐羅巴洲ヨリ移住ノ人民亞米利加洲ニ土著センハ教育ノ旨趣總テ猶本国ニテアリシモノ方法ト異ナル事ナシ西班牙人ノ移リタルシントオーゴスチン英人ノ移リタルゼームストン世ニ巡礼者ト称スル新家ノ移リタルブレモンス等ニ関渉セル諸件ヲ見テ知ルヘシ大抵一家ノ民族或ハ僧徒ノ内ヨリ選挙シタル總代人主宰トナリテ教育ヲ司レリ独リ新英國ノ如キハ是ト異ニシテ教育ノ權ヲ僧徒平民ニ委託セス学校ノ管轄ヲ特ニ政府ノ任トナセル国内一般ノ美事ヲ為セリ此故ニ合衆国教育ノ方法ハ皆歐羅巴洲ノ教方ニ基ケルモノニシテ其旨趣多端ナレハ素ヨリ多年ノ論議ヲ歴テ漸ク今日ノ勢ニ至リシナリ故ニ此国教育ノ旨趣ヲ知ラント欲セハ先ツ其論議ノ源委ヲ探討スル事肝要ナルヲ以テ今左ニ其要旨ヲ撮ミテ之ヲ約言ス</p>
<p>但「マッサセツチュ」一州ハ、童男女ヲ入学セシメサル父母ニハ、二十弗ノ過料ヲ収ムル法ヲ、一千八百六十三年以来設ケタリ、勸学ノ法ハ、如此ニ寛政ヲ主トスレトモ、各州ニ於テ、学校ヲ平民ト僧徒トニ委任スルコトハ、其弊ヲ実験シテ廢止セリ、</p>	<p>○此国ニ植民ノ初メハ、教育ノコトモ本国ノ法ニヨリ、<u>西班牙人ノ「シント、オーゴスチン」ニ移リ、英人ノ「シント、ゼームストン」ニ移リ巡回教父ノ「ブレモンス」ニ移ル、等一家ノ民族、或ハ僧徒ノ内ヨリ、總代人ヲ挙テ、教育ノ世話ヲサセタレトモ、新英倫(「マッサセツチュ」「ロードアイラント」「カナデガット」新「ハムフシヤ」ノ四州ヲ「ニューイングランド」ト云フ)ニテハ、教育ノ權ヲ僧徒平民ニ委セス、政府ニテ管轄ナシタルニ、僧徒平民ニテ支配スル学校ハ、開智ヲ進歩スル主要ヲ失ヒ、政府支配ノ州々ハ、其効著シカリシヲ以テ、各地頓テ之ヲ廢止シ、政府ニテ司ルコトトナシタリ、只蓄奴ノ行ハレシ南方ノ諸州ハ、兎角其拳モ行ハレサリニ、近年南北ノ戦熄テ後、ミナ之ヲ廢止シ、今日各州ノ政府、ミナ学校ヲ支配セサル所ナシ、其他ノ学制モ東北ノ諸州ヨリ始リテ、各州ニオヨビ、各其民宜ヲ酌ミ折衷センヲ以テ、大同小異ニスキスト云、</u></p>

一方、「回覧実記」は「一種のエンサイクロペディア」としての役割を果たしている(田中 彰 2002 pp.60-64)。この「回覧実記」の性格については、使節団が出発前に使節団首脳に密かに渡されたと思われる、使節団報告書作成のための手引き書「フルベッキより内々差出候書」の項目を見れば明らかであり、(田中 彰 1991、解題、p.371) それらの項目が報告書を一種の「百科事典」と云って良いものとしている。近代百科事典は、英国では1834年来、Chambers兄

弟が「Chambers's Information for the People」を刊行し、1873(明治6)年に「百科全書」として翻訳出版された(福鎌達夫 1968)。その中で教育関係については、1873年に箕作麟祥が「教導説」(1875年に「教育論」と改題)として翻訳刊行している(村瀬、早川、田中 2006)。「回覧実記」を「百科事典的書物の流れからみるならば、明治維新という封建から近代への一大転換期における社会・文化の反映、とくに日本の場合、外国の

制度・文物の移入・移植の側面が大きな比重を占める)としての産物としてみることができる。そうしたエンサイクロペディアの視角から『回覧実記』をみ、これを位置づけ、分析することは、明治維新という変革が何であったかを新しい視点から照射するひとつの方法となるにちがいない」のである。(田中 彰 2002 前出)。

この観点からの基礎的資料として、田中 彰・高田誠二編著(1993)における①『『米欧回覧実記』技術関連項目(吉田文和・遠藤一夫編)、②農業関連項目(高井宗広編)解説分類集成』が既にある。

本稿では、それらに加えて「教育関連項目」を「集成」して、如何に岩倉使節団が教育に関心があったかを示し、さらに、その関心を量的に示すため岩倉使節団の旅程を追い、訪問教育関係施設を国別、種別に分類して検討する。

エンサイクロペディアとして扱うことの問題点については、「エンサイクロペディア的記述を導入、ものに名を与え、それを系統立てたことの歴史的意義は認めても、～使節団のメンバーが訪問先の各地でしたためていたメモ類には、不十分なもの、誤解したものが少なからず、～見えるものだけしか見てこなかった」などと、長島要一(1993 p.166)の指摘がある。したがって、当時の欧米の教育事情との比較研究などが必要であるが、本研究により「回覧実記」の歴史的意義を認め、使節団の教育への関心と理解を知ることができ、その後のわが国の教育政策への意図をひも解く手掛かりを得ることができ意義あるものと思われる。

4. 教育関連項目集成

資料1には、先に述べた「技術、農業関連項目分類集成」と同様、「米欧回覧実記」に記載された「教育関連事項(「宗教」関係の「教」は除く)」を記載年月日順に、関連語のみではなく必要に応じて前後の文章を抽出し、語の意味を確認するようにした。しかし、細目の分類はせず、後述するように、この資料に基づいて、使節団が訪問した教育関連の施設のみに注目して資料2を、さらに訪問施設の国別、種類別数の表3を作成した。

資料1(全巻約123万文字数のうち教育関連は1割)、および「文部省理事功程」(全15巻約37万文字数)を考慮すると、教育関係は量的に3分の1になる。このことは使節団の教育に対する関心の高さを示し、内容を見ると、米欧において具体的に知識を吸収し、実際

に観察したということが分かる。

例えば、米国の教育の方法について政府と州の関係、さらに、人民との関係、人民自身の問題について次のように述べている。

「大政府ヨリ格別ニ注意セス、各州ノ自定ニ任ス、各州ノ政府ニ於テハ、之ヲ民政中ノ一大事務トナシ、毎年州ノ議院ニ於テ、学税ヲ議定シ、～建校勸学職制等、ミナ州々ニテ思ヒ思ヒ其周備ヲ競フ、故ニ全国一規ノ学制ハアラサルナリ、但其大要ハ、合衆国ノ本領ニヨリ、人民ノ意ニ任セ、人々自ラ奮発セシムルヲ旨トス、故ニ歐洲ノ如ク父兄ヲ督責シ強テ嚴法ヲ以テ迫リ、子弟ノ入学ヲ促スコトナケレトモ、人ミナ不学ヲ恥テ、自怠ラサルハ、合衆国ノ気習ニテ、自由寛政ノ実行ト謂ヘシ、①70-72」。

また、一行は、米国の宏大な国土が一世紀で開拓され急速に発展したか、それと比較して狭い国土の日本が長い歴史をもちながら必ずしも発展していない、この差は何故かと問う。それは経済力の問題だけではなく、人力を含めた『物力』の差にある、と『回覧実記』は指摘する(①162)。そして、日本に欠けているのは宗教と教育の力にあるのではないか、さらに「普通教育」について「米国の紳士ミナ熱心ニ宗教ヲ信シ、盛ンニ小学[基礎教育、①168]ヲ興シ、高尚ノ学ヲ後ニシテ、普通ノ教育ヲ務ム、是其故ヲ察スヘシ、①162」(補足13)と着目し、この教育が普及しない限りは開拓のエネルギーにはなりえない、とみている(田中彰 2003a)。

5. 教育施設の訪問

(1) 教育関係施設訪問旅程

使節団一行の本隊と田中不二磨理事官の旅程を教育関係施設訪問を中心に関連記事も併せて、日本を出発してから「回覧実記」および「理事功程」が出版されるまでを資料2に示した。この表の作成には以下の文献を用いた。

- (1)「特命全権大使米欧回覧実記」久米邦武編 田中 彰校注(一～五)(1977-1982)岩波書店。
- (2)「『理事功程』研究ノート」小林哲也(1974)における「理事官の旅程」。文献の出典記号は以下の通りである。
 - A:「特命全権大使米欧回覧実記」
 - B:「木戸日記」二、ただし、小林(1974)に記載のない場合は、例えば、K220で示した。
 - C:「新島襄先生詳年譜」改訂増補
 - D:「新島先生書簡集」D-1:「新島先生書簡集続

編」

E : Arthur S. Hardy, Life and Letters of Joseph Hardy Neesima 1892.

F : 「英文日記 (1872・3・28-1872・8・25)」、新島襄手記、同志社蔵

G : 「松香私志」長與専斎著 明治35年

R : Report of the Commissioner of Education for the Year 1872, Washington : Government Printing Office, 1973.

(3) 本稿で追加した資料は以下の通りである。

(a) T : 「アメリカの岩倉使節団」富永 孝 (1992) における教育施設訪問の部分

(b) Go : 合田一夫「フィラデルフィア」における岩倉使節団別働隊の記録、「実記を読む会」メンバーの読書レポート③私は「米欧回覧実記」をこう読んだ 米欧回覧ニュース第21号 (2001年11月30日発行)

(c) O : 大越哲仁「新島襄、田中不二麿と岩倉使節団」イアン・ニッシュ編／麻田貞雄訳「欧米から見た岩倉使節団」ミネルヴァ書房 2002 (文献として用いたのは「新島襄全集 同朋舎出版 1983-1995」)

(d) IR : イアン・ニッシュ編・麻田貞男他訳「欧米から見た岩倉使節団」ミネルヴァ書房 2002からの引用は、例えば、「第七章 pp.187-204」は、「IR⑦187-204」と表示した。

(4) 使節団の行程については、既刊の資料に加えて「公文書に見る『岩倉使節団』インターネット特別展アジア歴史資料センター国立公文書館」(2007)。

(2) 訪問施設のまとめ

資料2を表3に、使節団が訪問した教育施設の数と国別(訪問施設がない国を含めて)・種別で纏めた。この表について次の注意すべきことがある。

1) 旅程について。資料2の大部を占める小林哲也の資料は小林が述べているように(小林哲也1974 pp.90-91)、「諸資料の中でも新島の『英文日記』に頼ることがもっとも大きかったが、それを扱った明治5年3月末から8月末までの期間はともかく、それ以外の田中らの行動について不明な点が多い。殊にプロシヤやフランスでの行動は殆ど分からない。～上記期間内でも、新島の記録の密度の濃淡、それは彼の外国語理解能力と多分関係していると思われるが、～また田中・新島以外の随員の行動や役割が、一部を除いてほとんどわからない」ので、将来、その点からの修正が必要

となるであろう。

2) 表3の作成について。資料2の旅程を見れば分かるように、学校等教育施設の訪問には、使節団本隊と理事官が、行動を共にしている場合があり、訪問校を全て加算することはできない。なるべく重複を避けたが分離が困難な場合もあり、ここではそれぞれの記載のままにしてある。特に、米国では同行している場合が多いので、明確に別行動をしている場合を除いて分離していない。

3) 大、高、中、小学校などの分類に曖昧な点がある。例えば、明治4年6月24日訪問の、「デラルト、コレーチ」について、「此大学校」と表現しているが、2行あとに「此校ハ六歳ノ童ヨリ入学シテ～」とあり、現代語訳は、「この大きな学校、①p.364」としているように大学として扱うことはできない。

4) 「不特定の学校」には、「学校」とのみ記載されていて内容不明のものを纏めた。

このような曖昧さがあるので、今後、当時の現地の新聞記事、市の歴史等の資料の詳細な調査が必要であるが、この表は使節団が訪問した教育関係施設の大略を示しているものとする。

以上のことを注意した上で、まず明らかなことは、滞在期間(補足14)が長かったことにもよるが、訪問施設数は、米国・英国に多く(補足15)、特に、大・高・中等の一般教育関係施設が多いことである。次に、実に多様な施設を訪問していることが分かる。このことはフルベッキの「ブリーフ・スケッチ」の反映であろう。すなわち、商業学校、工業学校などは、「The Officers of this commissions ought to visit and see ~ Special schools, such as Polytechnic and Commercial schools」、兵学校については、「They ought to visit ~ Naval and Military schools ~」、神学校、ミッションスクールなどについては、「~ to examine well, whether there be anything in the religions of Western countries which would prove to be of special danger and injury to the Government and people in Japan ~」とある。しかし、「事由書」では除かれていることを考えると、当時、神学校の学生であった新島 襄の関与による可能性が高い。また、盲啞・聾啞学校の訪問が多いことは、「ブリーフ・スケッチ」にはないが、「フルベッキより内々差出候書」に「講究すべき目的」の記載がある。

表3. 訪問施設のまとめ

Table 3. The summarization of the institutions visited by The Iwakura Embassy.

太丸数字は「回覧実記」、細字はその他の資料による。

米国については本隊と別働隊の区別が明確でないので分離していない。

教育関連施設	訪問国	米 国	英 国	仏 蘭 西	白 耳 義	和 蘭	独 逸	露 西 亜	暹 馬	瑞 典	以 太 利	奥 地 利	瑞 士	中 国	小 計
幼稚園						1									1
小学校		9	①			1	①			①			2①		16
女学校		3				1							2		6
中学校		6	2	①											9
高校		6													6
大学・大学校・カレッジ		15	8			2	②	1					3		31
師範学校		4						1							5
科学学校		2	1										1		4
医学校							①	1					1		3
商業学校		1	1												2
実業学校			1												1
工業学校			1												1
農村学校			1												1
職業学校		1				1									2
船学校			①											①	2
建築学校				①											1
礦山学校				①											1
兵学校		3		①						①					5
神学校		1													1
盲啞・聾啞学校		5	3	①									2		11
障害者施設		1	1												2
少年院(感化院)		4	1												5
孤児院		1	1①	①			①	3							8
養護院			2			1									3
アカデミー		3											1		4
セミナー		3													3
ミッションスクール		1													1
日曜学校		2	1												3
不特定の学校		13	7			1			1				2		24
小計		84	34	6		8	5	6	1	2			15	1	162
滞在日数(補足16)*		205	122	67	8	11	33	18	5	8	26	16	27	0	

*当初の予定は、滞在日数(6ヶ月半)および旅行日数(4ヶ月)、合計10ヶ月半であった(大久保 1976 pp.104-106)。

小菅心子(2000)は「使節団の教育施設の見学について」、次のように纏めている。

「①訪問校はアメリカが最も多い(15校)、②障害者学校への関心も強い、③女子教育にも強い関心をもつ、④各国の学校の数、就学児童数、学費、規模、経営の方法等について数字が細かく記載されている、⑤職業訓練校の見学記も詳しい、⑥カリキュラム、教科(8教科)音楽科の効用、⑦明治5年の学制はフランスの制度を取り入れたといわれているが、フランスでの見

学校は少ない。」

本稿では、使節団本隊のみでなく別働隊の訪問をも考慮しているので、使節団の米・英国における訪問教育施設は、さらに多種多様で数も多く、特に、使節団が関心をもった大学、高校、中学、小学校等の普通教育の施設が圧倒的に多く、実業に関連した教育施設・盲聾啞院・少年院等にも訪問するなど、使節団の教育施設訪問の全体像が明らかになった。

6. おわりに

本稿は、岩倉使節団の報告書とも言うべき「回覧実記」について、まず、エンサイクロペディア的側面に注目して、教育関連の事項を抽出・集成し使節団の教育への関心度の高さを明らかにした。さらに関心度を量的に確かめるために、「回覧実記」に加えて既存の文献、「文部省理事功程」等を用いて使節団の旅程を追い、訪問した教育関連施設の種別、国別に分類し、岩倉使節団の教育に対する関心度の高さの全貌を明らかにした。

「回覧実記」と「文部省理事功呈」が、その後どのように明治の教育に関わったか、使節団の歴史的意義について田中 彰(2002)、前出の小菅(2000)たちの研究がある。小菅の記述を引用しておく。

「使節団に随行して米欧の教育制度を研究した田中不二麿とダビッド・モルレーによるいわゆる『自由教育令』の中にアメリカの地方自治的にして自由放任的な要素が多分に盛り込まれているが、これに対して即、元田永孚は『洋風是競うに於いては将来の恐るところ終に君臣父子の大義をしらざるに至らんも……』(教学聖旨)と宮内庁よりブレーキをかける。そして田中は司法郷に転出させられ、中央集権化による官僚支配が確立していく。元田に対しては伊藤博文も反論するが(教育議)ー(教学論争)、やがて政權を握り組閣を前にすると(明治16年)文部大臣候補の森有礼に伊藤は『教育は……必ずや幼童を薫陶して人の人たる所以を知らしめ……一國の精神を興起せしむるを要とすべき……』と説き、森もそれをうけて(明治18年)全国の知事、区長に『良き人物とは、善く国役を務め、また善く分に応じて働くことをいうなり……』と元田の考えを結果として全国的に広めていくこととなり、更にそれが教育勅語(明治23年)へと発展していくのである。(森文政については、例えば木村力雄1985が扱っている)。

田中不二麿は、体制がまだ固まらない文部省の責任者として、学制の運用、教育令制定に尽力貢献したが、司法郷に転出させられた。その教育思想、教育施策上、大きな影響を与えた欧米視察との関連については森川輝紀(1971)の研究がある。

久米邦武は、「回覧実記」五編百巻を編修後、歴史学界に転じ、東大教授となり、近代史学の創出に努めるが、1891(明治24)年「神道は祭天の古俗」による筆禍を招き東大を追われた。

「回覧実記」についての、その後の研究は、戦前・戦後の四期に時期区分した研究史(田中 彰 2002)を通して知ることができる。研究の将来については、近年、「回覧実記」は英語(Healey and Tsuzuki

2002)、独語(Pantzer 2002)に翻訳され、また海外の研究も盛んになって日本の近代化研究の基礎資料となり国際的研究の進展が期待されている。

謝 辞

本研究の大部は文献に記載した資料に依存している。先学に敬意と謝意を申し上げる。また、本研究を纏めるに当たり多くの方からご意見を頂いたが、誤謬、粗漏について教育、歴史学の研究者からのご意見、ご批判を頂ければ幸甚である。

補 足 (Supplementary explanation)

(補足1) 改暦により、明治5年12月3日が明治6(1873)年1月1日となった。陰暦(旧暦)と陽暦(新暦)の変換は、次の変換プログラム(1870-2020年版)によった。

<http://home10.highway.ne.jp/endakane/inreki2000v2.htm>

(補足2) 1859年来日し長崎で宣教師として教鞭をとっていたフルベッキは、政府の招請で上京し、1869年6月11日(明治2年5月2日)、かつての門下生で、参与兼外国官副知事、会計官副知事も兼任していた大隈重信に一通の意見書「ブリーフ・スケッチ」を送り、日本から欧米への視察団派遣をすすめた。大隈は視察団派遣は時期尚早として意見書を秘蔵にとどめた。

1871(明治4)年、当時米国在住の伊藤博文は、本国政府に条約改正の時期に当たり、欧米の調査が必要と意見書を提出している。7月に行われた廃藩置県後、大隈は条約改正交渉のための使節派遣およびみずからその使節たらんことを閣議で発議し、閣議はそれを「一応内諾した(推定)」とところが大隈使節団の計画は岩倉使節団にきりかえられた(大久保利謙編「岩倉使節団の研究(1976)」)。

使節団構想を練っていた岩倉は、10月26日(明治4年9月13日)フルベッキに会い、意見書の内容の教示を頼み16日には「ブリーフ・スケッチ」を受け取っている。(「回覧実記」① 田中 彰解説 p.398-405. 国立公文書館アジア歴史資料センター、インターネット特別展「公文書に見る岩倉使節団」)。

(補足3) 「岩倉具視関係文書」所収の「神州萬歳堅策」には「貴国ニシテ不可限先ツ舊好ノ唐蘭ヲ始トシ西洋歐羅波各国ニ使節ヲ立其風習ヲ察シ其産物ヲ視ニ使節ヲ立ラル、時ハ朝廷ヨリ二人関東ヨリ大名二人国主大名ヨリ各二人大小名ヨリ各二人ツ、其随従士僕ノ多少ニ」とある。「堅」の文字があるか無いかについては、大久保利謙「岩倉具視」維新前夜の群像7増補版 中央新書 P.46-47, 1990に解説がある。

(補足4) 「ブリーフ・スケッチ」における教育施設訪問について、「C 各国の国立大学および高等学校の～この任務を有する役人は、大学、公立・私立学校、また工芸学校や商業学校などの特殊学校を訪問し、十分に見学をしなければならない。」(大久保利謙 1971 p.43、田中 彰 1991 p.360)、「事由書」について、「第三課、各国教育ノ諸規則、～官民学校、貿易学校、諸芸術学校、～等ノ体裁及現ニ行ハル、景況トヲ親見シ～」とある(大久保利謙 1971 p.162)。

(補足5)「理事官」とは、「回覧実記」(一) 374頁にある「校注」によれば、各省より派遣された専門別調査官で、その任務は「勅旨」で次のように規定されている、

一、各国ノ内文明最盛ナル国ニ於テ、本省緊要ノ事務、目今実地ニ行ル、景況ヲ親察シ、其方法ヲ研究講習シ、内地ニ施行スヘキ目的ヲ立ツヘシ 一、研究講習スル事務ノ科目ヲ分チ、及其国ヲ定メ、便宜行事ノ循序期限等ハ特命全権大使ノ指揮ニ従フヘシ 一、随行ノ官員ニ事務ノ科目ヲ分ツハ特命全権大使ノ指揮ニ由ルト雖トモ、其分任ノ事務ヲ督シ、之ヲ整理スルノ責ニ任スヘシ 一、本省要用ノ為メ外国人ヲ雇ヒ、書籍器具等ヲ購スル事アラハ、特命全権大使ノ決判ニ従フヘシ 一、臨機ノ事ハ特命全権大使ノ指揮ヲ受ケ所置スヘシ 一、当務ノ顛末、研究習学ノ功程等、時々書録シテ報告スヘシ (『大使全書』第二十三号)

なお、右にいう理事官の報告書を『理事功程』という。

(補足6)「功程」とは、字通：綿密な仕事。

(補足7)「デラルトコレーチ」については、「万延元年遣米使節団」が既に訪問し、佐野 鼎「万延元年訪米日記」の記載を石附 実(1985 pp.267-270)が紹介している。

(補足8) 明治四年十二月十五日の木戸日記に学校名はない：「同十五日 晴今日小學校へ公使と領事官の案内にて十字より巡見せり三處の小學校に至る〜」。「ランマン女学校」については、田中・高田(1993p.79)では、デンマン女子初等中学校。水沢 周(2005)の現代語訳には訳者注はないが、「デンマン」女学校。また、富永 孝(1992)では、「デンマン中学校」となっている。現著者の調べでは、San Francisco History Public Schools 1879-80のDenman Grammar Schoolの項目に、This school is pleasantly located on the northwest corner of Bush and Taylor streets〜erected in 1864. It is now exclusively a girls' school, and contains 825 pupils. とあり、岩倉使節団が訪問した当時の校長は James DENMANとある。

<http://www.sfgenealogy.com/sf/history/hgsch79.htm>

同様に、「リンコールン」小学校については、田中・高田(1993p.79)では「リンカーン男子初等中学校」、上記のSF HistoryにLincoln Primary Schoolの記載はあるが、内容が「回覧実記」と一致しない。なお、富永 孝(1992) p.50の「デンマン中学校(サンフランシスコ古文書館)」とある写真の説明として写真上に「Lincoln school, 1872 SF」と記されている。
<http://www.sfgenealogy.com/sf/schools/sfdata2.htm>

(補足9) 明治五年正月十九日(1872年2月27日)の木戸日記にも、大学校名はない。学長名は、日記には「此校の統梁ロヘルトイバチソン面會して校中を案内せり」とある。

(補足10) 罪童学校：木戸孝允日記(1933 p.148)「是は廿一歳前有罪のものを教育する所にて五字書籍を教へ五字は芸術を学ばしむと云〜」。

(補足11) 黒人学校：木戸孝允日記(1933 p.148)「〜會て南北戦争節セネラルを勤め〜もの発起にて此学校を起し大に黒奴を教育する〜」。

(補足12) 明治六年一月二十八日の木戸日記：「同二十八日晴

朝至西岡一字半より田中文部今村和郎と中學校に同行し校中の様子を一見す〜」とある。

(補足13) 普通教育について、原典における「普通(教育)」は、英訳では「elementary ed. p.30, p.70, universal ed. p.162」、「小学(校)」も「elementary (school)」が使用されている。ここでいう「普通教育」は、「高尚ノ学ヲ後ニシテ、普通ノ教育ヲ務ム」とあるように「高尚ノ学」と対置されている。この「普通」は、フルベッキのブリーフ・スケッチにおける「popular education」の「popular」と解して良いであろう。Webster's Essential English Dictionaryによれば、popularは「1. of, relating to, or coming from the whole body of people. 2. suitable to the average person : easy to understand ~」であり、「回覧実記」の意は「人民の、平均的な人の」教育を意味している。しかしながら、「普通教育」と訳され、次第に違った方向に解され、田中萬年(2007)によれば、「『普通教育』は、学歴社会を反映して、『職業教育』よりもランクの高いニューアンスを与えている。それは『普通』は『教養』に通じるという論理」が現状である。

(補足14) この間の経緯については、大久保利謙(1976 p.128)、大越哲仁(2005)の研究がある。「田中理事官が、なぜ使節団から離れたか」について、大越哲仁は、「使節団が条約改正の予備交渉の目的を逸脱し、〜本交渉にまで及んだために交渉が難航、〜大幅に足止めされたことに起因する〜。すなわち、〜個別調査を担当する理事官一行が、〜肝心の調査が出来なくなる。そこで、日本政府に宛通達し許可を得て米国、欧州における別行動の許可を得ている。」と述べている。このことについての記載は、大久保利通日記(1927)、大久保利通文書(1928)、木戸孝允日記(1933)、「回覧実記」に見られない。

(補足15) 「ブリーフ・スケッチ」に、「〜諸制度全体を十全に研究すべき国々は〜、フランス、イギリス、プロシア、オランダ、アメリカのみである。〜プロシアないしアメリカは文部省の面で教わることが多いことだろう」と述べている(田中 彰 1991 p.361)。

(補足16) 田中 彰(2002) p.49による。

文 献 (References)

- 1858 岩倉具視「神州萬歳堅策」三条実美文書国立国会図書館憲政資料室所蔵(1983 岩倉具視関係文書一pp.117-140 日本史籍協會編 東京大学出版會發行)
- 1872 Henry B. Ashmead, Diary of the Japanese Visit to Philadelphia in 1872
- 1873-76 田中不二麿「理事功程」文部省編 第1巻〜第15巻(再版：1877 文部省、翻刻版：1974 臨川書店、1982 雄松堂)。
- 1927「大久保利通日記」日本史籍協會叢書27(1983 覆刻再刊版)
- 1928「大久保利通文書」日本史籍協會叢書31(1983 覆刻再刊版)
- 1933「木戸孝允日記」(二) 日本史籍協會叢書75(1985 覆刻再刊版)
- 1939 森谷秀亮「岩倉全権大使の米欧回覧」史学会編「東西

交渉史論」下巻所収（富山房）

- 1968 福鎌達夫「明治初期百科全書の研究」風間書房
- 1971 森川輝紀「田中不二麿の教育思想に関する一考察—欧米視察と「学制」改革の指標」東京教育大学大学院教育学研究科「教育学研究集録」10
- 1974 小林哲也「理事功程」研究ノート 京都大学教育学部紀要20 pp.75-103.
- 1976 大久保利謙編「岩倉使節の研究」宗高書房
- 1977 田中彰「岩倉使節団—明治維新のなかの米欧」講談社現代新書 講談社
- 1977-82 久米邦武編 田中 彰校注「特命全権大使米欧回覧実記」（全5冊）岩波文庫 岩波書店
- 1978 石附 実「岩倉使節団の西洋教育観察」季刊「日本思想史」7号 pp.3-19.
- 1985 石附 実「西洋教育の発見—幕末明治の異文化体験から」福村出版（VI 岩倉使節団の教育探訪）
- 1986 木村力雄「異文化遍歴者 森有礼」福村出版
- 1989 尾佐竹猛「幕末遣外使節団物語」夷狄の国へ 講談社学術文庫
- 1990 大久保利謙「岩倉具視」（維新前夜の群像：7）増補版中央新書
- 1991 田中 彰校注者 日本近代思想大系1「開国」の解説・文献解題『「黒船」来航から岩倉使節団へ』岩波書店
- 1992 宮永 孝「アメリカの岩倉使節団」ちくまライブラリー70
- 1993 田中 彰・高田誠二編著『「米欧回覧実記」の学際的研究』北海道大学図書刊行会
- 1993 長島要一「デンマークにおける岩倉使節団『米欧回覧実記』の歪み」（前出：田中・高田 1993 7 p.165.）
- 1993 西川長夫『「米欧回覧実記」と「脱亜入欧」—田中 彰・高田誠二編著『「米欧回覧実記」の学際的研究』北海道大学図書刊行会, 1993年）をめぐって—立命館 言語文化研究5巻1号65-100 1993/10.
- 1994 田中 彰「岩倉使節団『米欧回覧実記』」同時代ライブラリー 岩波書店（1977 講談社本の改題）
- 1995 西川長夫・松宮秀治編『「米欧回覧実記」を読む—1870年代の日本と世界』法律文化社
- 2000 小菅心子「米欧回覧実記」と教育使節団の米欧見聞と維新政府による教育制度との関係「実記を読む会」メンバーの読書レポート②私は「米欧回覧実記」をこう読んだ 米欧回覧ニュース第20号（2000年8月25日発行）より
- 2001 合田一夫「フィラデルフィア」における岩倉使節団別働隊の記録「実記を読む会」メンバーの読書レポート③私は「米欧回覧実記」をこう読んだ 米欧回覧ニュース第21号（2001年11月30日発行）
- 2002 イアン・ニッシュ編・麻田貞男他訳「欧米から見た岩倉使節団」ミネルヴァ書房（Iwakura Mission in a America & Europe, Ed. Ian Nish 1998）
- 第二章 イアン・ラックストン「イギリス（2）岩倉使節団—その意図、目的、成果」、第三章 リチャード・シムズ「フラ

ンス友好的イメージをつくるには、第四章 W.F.ヴァンドウ・ワラ富沢 克訳「ベルギー小国が偉大になる方法」、第五章ウルリヒ・ヴァンテンベルグ 望田幸男訳「ドイツ 二つの新興国の出会い」、第六章イアン・ニッシュ 諫早勇一訳「ロシア後発の大国を視察して」第七章 ベルト・エドストロム伊藤彌彦訳「スウェーデン使節に対する接待外交」、第八章シルヴァーナ・デ・マイコ 岩倉翔子訳「イタリア外交文書と新聞記事からみた岩倉使節団」第十章「新島襄、田中不二麿と岩倉使節団」大越哲仁

- 2002 田中 彰「岩倉使節団の歴史的研究」岩波書店
- 2002 Graham Healey and Chushichi Tsuzuki, The Iwakura Embassy, 1871-73, A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation, Through the United States of America and Europe, Compiled by Kume Kunitake, Editors-in-chief. The Japan Documents, Chiba.
- 2002 Peter Pantzer, Die Iwakura-Mission, Das Logbuch des Kume Kunitake über den Besuch der japanischen Sondergesandtschaft in Deutschland, Osterreich und der Schweiz im Jahre 1873, übersetzt und herausgegeben, München, Indicum.
- 2003 米欧回覧の会編「岩倉使節団の再発見」思文閣出版
- 2003a 田中 彰「明治維新と西洋文明」—岩倉使節団は何を見たか—岩波新書
- 2003b 田中 彰「明治維新」講談社学術文庫
- 2004 泉 三郎「岩倉使節団という冒険」文芸春秋
- 2005 宮永 孝「万延元年の遣米使節団」講談社学術文庫
- 2005 久米邦武編著 水澤周訳注「現代語訳特命全権大使米欧回覧実記」米欧回覧の会企画 慶応大学出版会
- 2005 大越哲仁「最初の私費留学生—新島襄と岩倉使節団、そしてヴィーズバーデン」日本ペンクラブ電子文芸館編集室
<http://www.japanpen.or.jp/e-bungeikan/study/ohkoshitetsuji.html>
- 2006 村瀬 勉、早川亜里、田中萬年「百科全書『教導説』の検討」—箕作麟祥による『Education』の翻訳—職業能力開発総合大学校紀要第35号B人文・教育編 pp.1-22.
- 2007 公文書に見る「岩倉使節団」インターネット特別展 アジア歴史資料センター国立公文書館
<http://www.jacar.go.jp/iwakura/sisetudan/main.html>
- 2007 田中萬年「働くための学習」—「教育基本法」ではなく「学習基本法」を一学文社